

参議院契約監視委員会定例会議議事概要

開催日	平成24年7月18日(水)			
場所	参議院第二別館東棟4階 401会議室			
出席委員氏名	委員長	筆谷 勇(公認会計士・東京都監査委員)		
	委員	阿部 哲(株式会社アイセイ薬局 社外監査役)		
	委員	木下 哲(公認会計士)		
審査対象期間	平成24年4月1日～平成24年4月30日			
抽出案件	4件			
一般競争入札	3件	契約件名	本館ほか消防用設備点検保守	
		契約相手方	(株)ユニテックス	
		契約金額	6,499,500円	
			契約締結日	平成24年4月2日
	3件	契約件名	本館構内ほか防犯カメラ設備その他点検保守	
		契約相手方	東京通信電設(株)	
		契約金額	9,345,000円	
			契約締結日	平成24年4月2日
	3件	契約件名	会議録関連システムに係る設計・開発・移行・保守一式	
契約相手方		東芝ITサービス株式会社		
契約金額		202,629,000円		
		契約締結日	平成24年4月13日	
指名競争入札	1件	契約件名	平成24年度海外における通訳業務一式	
		契約相手方	株式会社インターグループ	
		契約金額	31,489,815円	
		契約締結日	平成24年4月2日	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回答	
	別紙のとおり		別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし			

意見・質問	回答
<p>1. 報告事項</p> <p>入札及び契約手続きの運用状況について 意見なし</p> <p>指名停止の運用状況について 意見なし</p> <p>談合状況への対応状況について 該当なし</p> <p>2. 抽出事案の審議</p> <p>A 本館ほか消防用設備点検保守 一般競争入札（最低価格落札方式） [役務]</p> <p>① 低入札価格となった主な要因は何か。 また、低入札価格調査での着眼点は何か。</p> <p>② 受注者の本社所在地は大阪であるが、 契約の履行体制上、問題はないのか。</p> <p>③ 経営内容については、どのような審査を しているのか。</p>	<p>自社の有資格者の活用や資機材の調達などで経費削減を図ったことが主な要因と考えられる。 調査では、新規参入事業者であることから過去の履行実績について、発注者に対する照会を含めて慎重に行った。</p> <p>同社は、東京支社を置いており、24時間の連絡体制等により、仕様書に記載された業務履行が可能であることを確認している。</p> <p>過去3年間の財務諸表等により確認している。</p>

**B 本館構内ほか防犯カメラ設備その他点検
保守
一般競争入札（最低価格落札方式）
[役務]**

① 一般競争入札を行っても1者応札・1者応募となった要因は何か。

説明書等を配付した業者に対するヒアリングでは、業務責任者等の配置など競争参加資格要件を充足できないという回答があった。

競争参加資格の等級を拡大するなど更なる要件緩和を図っていきたい。

② 本件の性質上、セキュリティ関連情報の取扱いはどのようにしているのか。

配付書類については返還を求めているが、複写禁止や守秘義務の遵守などについても契約書等に明記するなど秘密保持の更なる徹底を図りたい。

**C 会議録関連システムに係る設計・開発・
移行・保守一式
一般競争入札（総合評価落札方式）
[役務]**

① 総合評価における技術点が相対的に低い業者が落札した場合でも業務遂行上問題は無いのか。

評価点における基礎点を満たしていれば、業務遂行は十分可能であり、加点部分の評価で差が生じたとしても、特段の支障はないと考える。

② 本件の内容に鑑みれば、技術点に占める加点部分の比率が高すぎるのではないのか。

本件では、調達支援業者を活用しており、その結果を踏まえている。

③ 総合評価で除算方式を採用した理由は何か。

加算方式を採用する場合には、一定の場合を除いて財務大臣との協議が必要となる。
本件は従前のシステムの更新であり、案件の性質上、加算方式には馴染まない。

D 平成24年度海外における通訳業務一式
指名競争入札（最低価格落札方式）
〔役務〕

① 本件は衆参両院共通の契約であるが、どのように調達を行っているのか。

衆参両院議員が出席する国際会議の通訳業務であるため、通訳単価が異なることのないように両院共同で調達しており、毎年交互に事務を取り扱っている。

② 本件を一般競争入札により調達することは検討できないか。

国際会議で国益を損なうことのないように信頼のおける業者を選定する必要があり、一定のレベル以上の質を確保するためには現行方式が妥当であると考えます。

③ 本件の予定価格はどのように設定したのか。

当該年度の会議予定を踏まえた業者の参考見積りを徴取し、前年度の契約単価や会議内容等を参考にしながら精査した上で予定価格を設定している。